

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成28年2月8日

**【四半期会計期間】** 第104期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

**【会社名】** 株式会社日本触媒

**【英訳名】** NIPPON SHOKUBAI CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 池田 全徳

**【本店の所在の場所】** 大阪府中央区高麗橋四丁目1番1号

**【電話番号】** 06 - 6223 - 9140

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 小林 高史

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区内幸町一丁目2番2号

**【電話番号】** 03 - 3506 - 7475

**【事務連絡者氏名】** 東京総務部長 永井 俊昭

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第103期 第3四半期 連結累計期間	第104期 第3四半期 連結累計期間	第103期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	275,238	247,731	374,873
経常利益 (百万円)	21,574	27,188	29,941
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	13,832	20,885	19,089
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	18,059	19,072	33,261
純資産額 (百万円)	254,953	283,843	270,128
総資産額 (百万円)	415,520	419,126	419,634
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	340.76	514.57	470.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	60.2	66.6	63.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	23,288	38,935	32,697
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	15,150	8,906	18,941
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,387	17,197	10,237
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	39,475	56,792	44,336

回次	第103期 第3四半期 連結会計期間	第104期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	156.50	157.83

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
5. 平成27年10月1日付けで普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。第103期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度に連結子会社でありました日本ポリエステル株式会社の全株式を当社グループ外へ譲渡したため、同社を連結の範囲から除外しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（以下、当四半期累計期間）における世界経済は、アメリカでは景気回復が続き、欧州でも持ち直しつつある一方で、中国の景気減速が続くことや、世界各地で地政学的リスクが高まるなどの懸念があるなかで推移しました。

日本経済は、個人消費の足踏みが続いているものの、企業業績や雇用情勢が堅調に推移し、緩やかな回復基調にあるなかで推移しました。

化学工業界におきましては、アジア向けの輸出に陰りがみられ、また原料価格が大きく変動するなど先行きが不透明ななかで推移しました。

このような状況のもと、当社グループの当四半期累計期間の売上高は、原料価格や製品海外市況が下落したことによる販売価格の低下や、一部製品で販売数量が減少したこと、さらには、当四半期累計期間において日本ポリエステル株式会社の全株式を譲渡し、連結子会社から除外したことなどにより、前年同四半期連結累計期間（以下、前年同四半期累計期間）に比べて275億6百万円減収（10.0%）の2,477億3千1百万円となりました。

利益面につきましては、固定費などの加工費が増加したものの、スプレッドが拡大したことなどにより、営業利益は、前年同四半期累計期間に比べて63億2千5百万円増益（34.3%）の247億5千8百万円となりました。

営業外損益は、持分法投資利益は増加しましたが、為替差損益が悪化したことや技術供与等関連費用が増加したことなどにより、前年同四半期累計期間に比べて7億1千1百万円の減益となりました。その結果、経常利益は前年同四半期累計期間に比べて56億1千4百万円増益（26.0%）の271億8千8百万円となりました。

特別損益は、関係会社株式売却益を計上したことや前期にあった固定資産廃棄損がなくなったことなどにより、前年同四半期累計期間に比べて9億4千2百万円の増益となりました。その結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期累計期間に比べて70億5千3百万円増益（51.0%）の208億8千5百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 基礎化学品事業

アクリル酸及びアクリル酸エステルは、国内では原料価格下落に伴い販売価格が低下したこと、海外では、世界的な供給過剰状態のなか、東南アジア市況下落に伴う販売価格の低下や、販売数量が減少したことにより、減収となりました。

酸化エチレンは、原料価格下落による販売価格の低下に加え、販売数量も減少したため、減収となりました。

エチレングリコールは、輸出向けで販売数量を増加させましたが、海外市況が下落したことなどにより、減収となりました。

エタノールアミン及び高級アルコールは、販売数量は増加しましたが、原料価格下落に伴い販売価格が低下したことにより、減収となりました。

以上の結果、基礎化学品事業の売上高は、前年同四半期累計期間に比べて18.3%減少の916億6千7百万円となりました。

営業利益は、生産・販売数量が減少したことに加え、加工費や販管費も増加しましたが、一部の製品でスプレッドが拡大したことにより、前年同四半期累計期間に比べて10.3%増加の69億7千4百万円となりました。

#### 機能性化学品事業

高吸水性樹脂は、販売数量は増加させましたが、原料価格が下落したことに伴い販売価格が低下したことにより、減収となりました。

コンクリート混和剤用ポリマーは、販売数量は減少しましたが、円安による手取額の増加により、増収となりました。

樹脂改質剤及び電子情報材料は、販売数量を増加させたことにより、増収となりました。

特殊エステルは、原料価格下落に伴い販売価格が低下したことにより、減収となりました。

エチレンイミン誘導品は、販売数量を増加させたことに加え、販売価格も修正したことにより、増収となりました。

無水マレイン酸は、原料価格下落による販売価格の低下に加え、販売数量も減少したため、減収となりました。

洗剤原料などの水溶性ポリマー、塗料用樹脂、粘着加工品及びよう素化合物は、販売数量が減少したため、減収となりました。

上述のとおり、日本ポリエステル株式会社を連結子会社から除外したことも含め、機能性化学品事業の売上高は、前年同四半期累計期間に比べて5.9%減少の1,360億2千1百万円となりました。

営業利益は、加工費は増加しましたが、高吸水性樹脂を中心にスプレッドが拡大したことに加え、販売数量が増加したことなどにより、前年同四半期累計期間に比べて52.1%増加の174億2千4百万円となりました。

#### 環境・触媒事業

自動車触媒は、販売数量が増加したこと及び販売構成により、増収となりました。

脱硝触媒、燃料電池材料及びリチウム電池材料は、販売数量が増加したことにより、増収となりました。

プロセス触媒は、交換需要の端境期にあたり、販売数量が減少したため、減収となりました。

ダイオキシン類分解触媒は、販売数量は増加しましたが、販売構成により、減収となりました。

以上の結果、環境・触媒事業の売上高は、前年同四半期累計期間に比べて8.3%増加の200億4千3百万円となりました。

営業利益は、プロセス触媒の販売数量が減少したことなどにより、前年同四半期累計期間に比べて87.2%減少の8千3百万円となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末（以下、前年度末）に比べて5億8百万円減少の4,191億2千6百万円となりました。流動資産は、前年度末に比べて32億9千3百万円増加しました。現金及び預金が増加したことなどによるものです。固定資産は、前年度末に比べて38億1百万円減少しました。償却の進捗により有形固定資産が減少したことなどによるものです。

負債は、前年度末に比べて142億2千3百万円減少の1,352億8千3百万円となりました。日本ポリエステル株式会社を連結範囲から除外したことに加え、短期借入金や長期借入金が増加したことなどによるものです。

純資産は、前年度末に比べて137億1千5百万円増加の2,838億4千3百万円となりました。為替換算調整勘定が減少したものの、利益剰余金が増加したことなどによるものです。

自己資本比率は、前年度末の63.2%から66.6%へと3.4ポイント増加しました。また、1株当たり純資産額は、前年度末に比べて337.64円増加の6,873.30円となりました。なお、平成27年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。1株当たり純資産額は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間（以下、当四半期累計期間）末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローの収入が、設備投資等の投資活動によるキャッシュ・フロー及び短期借入金の減少、長期借入金の返済等の財務活動によるキャッシュ・フローの支出を上回ったため、前連結会計年度末に比べて124億5千6百万円増加の567億9千2百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、前第3四半期連結累計期間（以下、前年同四半期累計期間）の232億8千8百万円の収入に対し、当四半期累計期間は389億3千5百万円の収入となりました。販売単価下落に伴い売上債権の増加額が減少したこと及び税金等調整前四半期純利益が増加したことなどにより、前年同四半期累計期間に比べて156億4千7百万円の収入の増加となりました。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期累計期間の151億5千万円の支出に対し、当四半期累計期間は89億6百万円の支出となりました。前年同四半期累計期間にあった土地の売却が当四半期累計期間はなかったことにより有形固定資産の売却による収入が減少したものの、設備投資など有形固定資産の取得による支出が減少したこと、関係会社株式及び投資有価証券の取得による支出が減少したことなどにより、前年同四半期累計期間に比べて62億4千4百万円の支出の減少となりました。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期累計期間の83億8千7百万円の支出に対し、当四半期累計期間は171億9千7百万円の支出となりました。前年同四半期累計期間にあった社債の償還が当四半期累計期間はなかったものの、短期借入金が減少したこと、長期借入れによる収入が減少したことなどにより、前年同四半期累計期間に比べて88億1千1百万円の支出の増加となりました。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更又は新たな発生はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

#### ）基本方針の内容の概要

当社グループは、日本触媒グループ 企業理念「TechnoAmenity～私たちはテクノロジーをもって人と社会に豊かさと快適さを提供します」のもと、「人の暮らしに新たな価値を提供する革進的な化学会社」を目標に、具体的な経営戦略を立案・遂行し、企業の競争力や収益力を向上させることにより、企業価値ひいては株主共同の利益の向上を目指しております。

これらの企業理念、経営戦略が当社株式の大規模買付行為等によってゆがめられ、結果として、当社の企業価値及び株主共同の利益が損なわれることのないように、当社は、必要な措置（買収防衛策）を講じることといたします。（定款第33～35条）

即ち、第三者から当社株式の大規模買付行為等の提案（買収提案）がなされた場合、これを受け入れるか否かの最終的な判断は、その時点における株主の皆様が委ねられるべきものと考えており、株主の皆様が買収提案について必要な情報と相当な検討期間に基づき適切な判断を行えるよう、必要なルール及び手続きを定めることといたします。

#### ）当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

##### 「中長期経営計画」による取組み

当社グループは、2014年度から2020年度の長期経営計画「新生日本触媒2020」と、その当初3年間（2014年度から2016年度）の実行計画である中期経営計画を策定・公表しました。前経営計画の長期ビジョン・目標である「2025年のありたい姿」を、「人の暮らしに新たな価値を提供する革進的な化学会社」と規定し、その上で、そこに至るための具体的なマイルストーンとして「2020年のあるべき姿」を設定、その実現に向けての経営戦略であり、現在、この実現に向け取り組んでおります。

##### コーポレート・ガバナンス強化による取組み

当社は、グローバルな変化に対応できる企業体質並びに競争力の強化に取り組んでおり、コーポレート・ガバナンスはその土台と考え、取締役会の活性化、監査体制の強化、経営機構の効率化、コンプライアンス体制

の整備・強化を図っております。

当社は、2名の社外取締役を招聘し、当社経営への有効な助言と独立した立場からの監督を行っていただくことにより、コーポレート・ガバナンス体制の強化を図っております。また、執行役員制度を導入し、経営の意思決定機能・監督機能と執行機能を分離することにより、コーポレート・ガバナンス体制の強化並びに経営意思決定及び業務遂行の迅速化を図っております。

) 基本方針に照らして不適切な者によって、当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの内容の概要

当社は、平成19年6月20日開催の第95期定時株主総会において、当社の企業価値を安定的かつ継続的に維持・向上させることにより株主共同の利益を図ることを目的として、特定株主グループによる当社の議決権割合が20%以上となる当社株券等の大規模買付行為（以下、単に「大規模買付行為」といいます）に関する対応策（買収防衛策）の導入を株主の皆様にご承認いただき、平成22年6月22日開催の第98期定時株主総会において、この一部改定及び継続について、株主の皆様にご承認いただきました。平成25年6月20日開催の第101期定時株主総会において、同総会から3年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会まで同一の内容で継続することを諮り、原案どおり承認可決されました（以下、継続された当社株式等の大規模買付行為に関する対応策を「本ルール」といいます）。

本ルールは、当社取締役会が、買収行為を行おうとする者（大規模買付者）に、事前に、遵守すべき手続きを提示し、必要かつ十分な時間を確保することにより、買収提案内容の検証・評価・検討後、買付情報及び当社代替案を株主の皆様にご開示した上で、どちらの提案が当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に結びつくかを株主総会で、株主の皆様にご直接意思表示していただくものです。ただし、例外的に、大規模買付者が本ルールを遵守しない場合または大規模買付行為が当社株主全体の利益を著しく損なうことが明らかであると認められる場合には、株主総会の決議によらず、当社取締役会の決議により対抗措置が発動されることとなります。を理由とする対抗措置の発動に関して、当社取締役会の恣意的判断を排除するために、当社取締役会から独立した組織として、社外取締役・社外監査役及び社外有識者3名以上から構成される独立性の高い外部委員会を設置します。外部委員会は、当社取締役会の諮問を受けて、特定の大規模買付行為が当社株主全体の利益を著しく損なうことが明らかであるか否かの検討及び判断を行い、対抗措置の発動または不発動を当社取締役会に勧告します。当社取締役会は、外部委員会の勧告を最大限に尊重して、対抗措置の発動または不発動を決定します。

本ルールの詳細については、平成25年（2013年）5月8日付ニュースリリース「当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）の継続について」を、当社ホームページ（<http://www.shokubai.co.jp/>）に掲載しております。

) 上記取組みについての取締役会の判断及びその判断理由

本ルールは、買収提案がなされた場合に、対抗措置（新株予約権の発行）を発動するか否かを、株主の皆様にご、必要な情報と相当な検討期間に基づき判断していただくためのルール及び手続きを定めたものです。本ルールは、買収提案を受け入れるか否かの最終的な判断を当社株主の皆様にご委ねることにより、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上を図るものであり、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでもありません。以上から、本ルールが、上記「当社の財務及び事業の方針を支配するものの在り方に関する基本方針」に沿うものであると判断しております。

また、本ルールは、1回の当社株主総会における通常決議の取締役の選解任を通じて、取締役会により廃止することが可能です。また、当社の取締役の任期は1年であり、かつ、取締役の選任に関して期差任期制を採用しておりません。

#### (5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は90億7千3百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	127,200,000
計	127,200,000

(注) 平成27年6月19日開催の定時株主総会決議により、平成27年10月1日付で株式併合に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は508,800,000株減少し、127,200,000株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,800,000	40,800,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 あります。
計	40,800,000	40,800,000		

(注) 1. 平成27年6月19日開催の定時株主総会決議により、平成27年10月1日付で5株を1株に株式併合いたしました。これにより株式数は163,200,000株減少し、発行済株式総数は40,800,000株となっております。  
2. 平成27年6月19日開催の定時株主総会決議により、平成27年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	163,200,000	40,800,000		25,038		22,071

(注) 平成27年6月19日開催の定時株主総会決議により、平成27年10月1日付で5株を1株に株式併合いたしました。これにより株式数は163,200,000株減少し、発行済株式総数は40,800,000株となっております。



(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,067,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 202,168,000	202,168	
単元未満株式	普通株式 765,000		
発行済株式総数	204,000,000		
総株主の議決権		202,168	

- (注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式271株が含まれております。  
2. 平成27年6月19日開催の定時株主総会決議により、平成27年10月1日付で5株を1株に株式併合いたしました。これにより株式数は163,200,000株減少し、発行済株式総数は40,800,000株となっております。  
3. 平成27年6月19日開催の定時株主総会決議により、平成27年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日本触媒	大阪市中央区高麗橋 四丁目1番1号	1,067,000		1,067,000	0.52
計		1,067,000		1,067,000	0.52

(注) 株式名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式はありません。

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	49,255	61,605
受取手形及び売掛金	74,156	3 72,942
商品及び製品	33,769	29,735
仕掛品	6,222	6,105
原材料及び貯蔵品	16,312	16,467
その他	17,069	13,133
貸倒引当金	235	148
流動資産合計	196,547	199,840
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	78,953	72,337
土地	31,680	33,120
その他（純額）	43,220	44,731
減損損失累計額	4,205	4,179
有形固定資産合計	149,647	146,009
無形固定資産		
その他	3,907	3,987
無形固定資産合計	3,907	3,987
投資その他の資産		
投資有価証券	53,137	54,019
その他	16,461	15,337
貸倒引当金	65	66
投資その他の資産合計	69,533	69,290
固定資産合計	223,087	219,286
資産合計	419,634	419,126
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	47,515	3 48,285
短期借入金	22,071	14,224
1年内返済予定の長期借入金	7,685	7,974
未払法人税等	4,839	2,438
賞与引当金	3,075	1,332
その他の引当金	2,637	2,554
その他	8,205	10,920
流動負債合計	96,027	87,727
固定負債		
長期借入金	36,910	30,803
退職給付に係る負債	11,755	11,705
その他	4,814	5,049
固定負債合計	53,479	47,556
負債合計	149,506	135,283

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	25,038	25,038
資本剰余金	22,083	22,084
利益剰余金	195,497	211,106
自己株式	956	1,004
株主資本合計	241,663	257,223
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,652	10,974
繰延ヘッジ損益	27	26
為替換算調整勘定	13,095	10,758
退職給付に係る調整累計額	162	41
その他の包括利益累計額合計	23,611	21,717
非支配株主持分	4,854	4,902
純資産合計	270,128	283,843
負債純資産合計	419,634	419,126

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	275,238	247,731
売上原価	227,817	194,407
売上総利益	47,421	53,325
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	10,767	10,117
人件費	1 5,835	1 5,640
研究開発費	2 7,913	2 8,311
その他	4,473	4,499
販売費及び一般管理費合計	28,988	28,567
営業利益	18,433	24,758
営業外収益		
受取利息	122	173
受取配当金	854	795
持分法による投資利益	943	2,116
受取技術料	231	262
不動産賃貸料	857	891
為替差益	750	-
その他	716	662
営業外収益合計	4,474	4,899
営業外費用		
支払利息	456	333
技術供与等関連費用	5	592
為替差損	-	942
減価償却費	276	101
その他	597	500
営業外費用合計	1,333	2,469
経常利益	21,574	27,188
特別利益		
関係会社株式売却益	-	3 620
国庫補助金	-	249
投資有価証券売却益	201	-
特別利益合計	201	869
特別損失		
固定資産圧縮損	-	223
固定資産廃棄損	349	-
事業整理損	4 149	-
特別損失合計	498	223
税金等調整前四半期純利益	21,278	27,834
法人税、住民税及び事業税	4,887	4,922
法人税等調整額	2,442	1,933
法人税等合計	7,329	6,856
四半期純利益	13,949	20,978
非支配株主に帰属する四半期純利益	117	94
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,832	20,885

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	13,949	20,978
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,082	320
繰延ヘッジ損益	24	0
為替換算調整勘定	628	1,286
退職給付に係る調整額	270	94
持分法適用会社に対する持分相当額	362	1,034
その他の包括利益合計	4,111	1,906
四半期包括利益	18,059	19,072
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,910	18,991
非支配株主に係る四半期包括利益	149	82

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	21,278	27,834
減価償却費	13,816	13,389
固定資産廃棄損	349	-
固定資産圧縮損	-	223
補助金収入	-	249
受取利息及び受取配当金	976	968
支払利息	456	333
持分法による投資損益(は益)	943	2,116
投資有価証券売却損益(は益)	201	-
関係会社株式売却損益(は益)	-	620
売上債権の増減額(は増加)	11,491	482
たな卸資産の増減額(は増加)	95	2,068
仕入債務の増減額(は減少)	9,848	2,670
未払消費税等の増減額(は減少)	100	773
その他	3,587	1,420
小計	28,742	44,275
利息及び配当金の受取額	2,266	2,170
利息の支払額	465	314
事業整理による支出	115	-
補助金の受取額	-	249
法人税等の支払額	7,139	7,446
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>23,288</b>	<b>38,935</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	14,040	8,702
有形固定資産の売却による収入	1,043	3
投資有価証券の取得による支出	1,006	679
投資有価証券の売却による収入	264	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	211
関係会社株式の取得による支出	1,277	22
出資金の回収による収入	653	535
その他	787	253
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>15,150</b>	<b>8,906</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	4,922	6,879
長期借入れによる収入	7,650	500
長期借入金の返済による支出	7,026	5,439
社債の償還による支出	10,000	-
配当金の支払額	3,856	5,276
非支配株主への配当金の支払額	30	32
自己株式の取得による支出	24	49
その他	21	23
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>8,387</b>	<b>17,197</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	105	375
<b>現金及び現金同等物の増減額(は減少)</b>	<b>144</b>	<b>12,456</b>
現金及び現金同等物の期首残高	39,619	44,336
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 39,475	1 56,792

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度に連結子会社でありました日本ポリエステル株式会社の全株式を当社グループ外へ譲渡したため、同社を連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第3四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益、並びに当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の社債発行に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
アメリカン・アクリル L.P.	2,308百万円 (注)1	アメリカン・アクリル L.P.	2,317百万円 (注)2

(注)1. 保証債務残高のうち 1,154百万円については、Arkema Delaware Inc.から再保証を受けております。

2. 保証債務残高のうち 1,158百万円については、Arkema Delaware Inc.から再保証を受けております。

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形割引高	476百万円	百万円
受取手形裏書譲渡高	0百万円	0百万円



- 3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。  
なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	百万円	93百万円
支払手形	百万円	19百万円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 人件費のうち、賞与引当金繰入額及び退職給付費用の金額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
賞与引当金繰入額	998百万円	1,075百万円
退職給付費用	318百万円	236百万円

- 2 研究開発費のうち、賞与引当金繰入額及び退職給付費用の金額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
賞与引当金繰入額	1,061百万円	1,233百万円
退職給付費用	346百万円	239百万円

- 3 関係会社株式売却益

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

連結子会社であった日本ポリエステル株式会社の全株式を、タキロン株式会社へ譲渡したことによる売却益であります。

- 4 事業整理損

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

当社吹田工場における粘接着剤・塗料用樹脂製造事業の終了に伴う損失であり、主な内容は固定資産の撤去費用であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
現金及び預金	43,901百万円	61,605百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	4,426百万円	4,813百万円
現金及び現金同等物	39,475百万円	56,792百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	1,624	8.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	2,232	11.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	2,638	13.00	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	2,638	13.00	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

(注) 平成27年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式の併合を行っておりますが、上記配当金については、当該併合前の株式数を基準に配当を実施しております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	基礎化学品	機能性化学品	環境・触媒	計		
売上高						
外部顧客への売上高	112,139	144,587	18,511	275,238		275,238
セグメント間の内部 売上高又は振替高	33,625	3,952	1,749	39,326	39,326	
計	145,765	148,539	20,260	314,564	39,326	275,238
セグメント利益	6,320	11,458	649	18,428	5	18,433

(注) 1. セグメント利益の調整額 5百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。  
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	基礎化学品	機能性化学品	環境・触媒	計		
売上高						
外部顧客への売上高	91,667	136,021	20,043	247,731		247,731
セグメント間の内部 売上高又は振替高	26,407	3,768	441	30,617	30,617	
計	118,075	139,789	20,484	278,348	30,617	247,731
セグメント利益	6,974	17,424	83	24,482	276	24,758

(注) 1. セグメント利益の調整額 276百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。  
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	340円76銭	514円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	13,832	20,885
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	13,832	20,885
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,591	40,587

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成27年10月1日付けで普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第104期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)中間配当について、平成27年11月5日開催の取締役会において、平成27年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	2,638百万円
1株当たりの金額	13円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年12月7日

- (注)平成27年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式の併合を行っておりますが、上記配当金については、当該併合前の株式数を基準に配当を実施しております。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月8日

株式会社日本触媒  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 前 川 英 樹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平 岡 義 則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本触媒の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本触媒及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。